

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/6/30	2025/7/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	40,487.39	39,569.68	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,094.77	44,371.51	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.03	147.43	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米関税政策を巡る警戒感や一時的な需給悪化懸念の高まりを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲241.20円 (▲0.61%)、TOPIXが▲4.71ポイント (▲0.17%) となり、米関税政策を巡る警戒感や一時的な需給悪化懸念の高まりを受けて下落しました。業種別でみるとパルプ・紙、精密機器、証券・商品先物取引業などの23業種が上昇した一方、電気・ガス業、その他製品、水産・農林業などの10業種が下落しました。7日は、トランプ米大統領が新たな関税率を相手国に送付すると表明したことを受けて、米関税政策の先行き不透明感の高まりから下落しました。8日は、前日にトランプ米大統領の発表した日本に対する新関税率が事前に警戒されていた水準を下回ったことを受け、米関税政策を巡る過度な警戒感が和らいだことから反発しました。9日は、米関税政策の影響を背景にFRB (米連邦準備理事会) の早期利下げ期待が後退したことを受けて為替が円安進行したことから、輸出関連銘柄を中心に続伸しました。10日は、指数連動型ETF (上場投資信託) の分配金捻出に対する一時的な需給悪化懸念の高まりなどから反落しました。11日は、トランプ米大統領がカナダに対して新関税率を表明したことを受けて、米関税政策への警戒が高まったことは上値抑制に働いたものの、前日の米国株式市場が上昇した流れを引き継いだことで、買いが先行したことから上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月14日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	5月	▲9.1%
		中国	第3次産業活動指数(前月比)	5月	+0.3%
		中国	貿易収支	6月	+1,032.2億ドル
7月15日	Tue	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	6月	+6.3%
		中国	小売売上高(年初来/前年比)	6月	+5.0%
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	4-6月期	+5.4%
		欧州	鉱工業生産(前月比)	5月	▲2.4%
		ドイツ	ZEW期待指数	7月	47.5
7月16日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	7月	▲16
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+2.8%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+3.0%
7月17日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	6月	-0.2%
		日本	貿易収支	6月	▲6,386億円
7月18日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月	▲4.0
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	6月	▲0.3%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	6月	+3.7%
		米国	住宅着工件数	6月	+125.6万件
			ミシガン大学消費者信頼感指数	7月	60.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米関税政策への警戒感や参議院選挙を巡る不透明感などから、軟調な展開 ~

今週の日本株市場は、米関税政策への警戒感や参議院選挙を巡る不透明感などから、軟調な展開を予想します。先週末にかけて、トランプ米政権はメキシコ・EU (欧州連合) に対して8月1日からそれぞれ30%の相互関税率を課すことなどを公表しました。これらは、貿易協議の進展を狙った交渉術であるとの見方が強いことなどから、現時点 (7/14時点) では過度にリスク回避的な反応はみられていませんが、今後8月1日に向けて警戒感は徐々に高まるとみまます。また、米国では15日にCPI、16日にPPIが発表されます。5月分までの物価関連統計では関税政策の悪影響は限定的でしたが、関税を背景とするインフレ再加速が確認されれば、FRBの利下げ期待の後退も含めて、上記の警戒感を一段と強める要因になるとみまます。国内では20日の参議院選挙を巡っては、一部の調査において自公で非改選を合わせて過半数を割り込む可能性があるとの報道が出るなど、与党にとって一段と厳しい状況が示されており、選挙後の政権の枠組み変更や財政政策の行方を含めて株価の重しに働くとみまます。一方、今週から始まる米国企業の4-6月期の決算発表において企業業績の堅調さが確認されれば、一定の安心感に繋がるとみまます。その他の注目材料として、日本では17日の貿易収支、18日のCPI、米国では16日の鉱工業生産、17日の小売売上高、欧州では15日の鉱工業生産、ドイツでは15日のZEW期待指数、中国では15日のGDP成長率などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。